

11 自己点検・評価等に関する事項

大学を取り巻く競争的環境は急激に変化し、かつ一層厳しくなっている。このような状況の中、本学でも経営基盤を盤石のものと、大学としての特色や個性化を明確にしていく必要がある。そのためには、各部局での不断の改善が必要である。2007年度に受けた認証評価をひとつの契機として捉え、自主・自発的に自己点検・評価としての本学にふさわしいPDCAサイクル（Plan：計画、Do：実行、Check：検証、Action：改善）基盤を確立し、本学独自の改善を行っていく必要がある。そのため、大学評価に関する規程に基づき、「新たな龍谷大学自己点検・評価制度の確立」に向けた基本方針を策定した。

今後は、高等教育機関としてこれまで以上に、自己点検・評価による取り組みが実質的な改善に結実するよう取り組む必要があるとともに、社会的説明責任を果たすためにも情報を広く社会に公開していくことに努める。

1 自己点検・評価について

自己点検・評価は、認証評価を受けるために行うものではなく、日常的に大学自らが自主的に自己を点検・評価することにより、大学の改善と改革に資することが本来の目的であるとの認識のもと、各部局が自ら行う自己点検・評価活動が行えるよう体制を整備していく。

具体的には、「新たな龍谷大学自己点検・評価制度の確立」に向けた基本方針のもとに、2009年度は本学にふさわしい自己点検・評価が行えるよう、大学基礎データ等を一元的に収集・蓄積できる「龍谷大学自己点検・評価データベースシステム」の構築に取り組む。その構築にあたっては、学内構成員の共通認識と共通理解が必要なことから、全大学構成員を対象とした研修会や勉強会を実施しながら、全学大学評価会議、大学評価委員会にて慎重に検討を進めていく。本システムについては、2009年度の試行的稼働を経て、2010年度に実質的に稼働するよう検討を進めていく。

2 第三者による評価について

1 認証評価機関による評価

本学では、2006年3月に財団法人大学基準協会（以下「大学基準協会」という）による相互評価並びに認証評価を受け、大学評価の基準に適合しているとの認定を受けた。その際、助言として提言された事項については、計画的な改善と改革に努め、長所として特記された事項の一層の充実を図りながら、高等教育機関としての質の充実・発展に向け、定期的な改善状況の点検を行い、目標の達成に向け確認を行う。また、その改善結果については、2010年7月までに大学基準協会に報告を行う。

2009年度は大学基準協会による法科大学院の認証評価を受ける。また、短期大学部は2010年度に大学基準協会による認証評価を受ける予定であるため、そのための準備として短期大学部と協力しながら認証評価申請書等の作成に注力する。

また、大学基準協会では、これまでの認証評価の総括を行い、2011年度を目途に大学評価の改革を目指しており、2009年度内にその改革の方向性を示す予定である。本学もその改革の方向性を視野に入れた自己点検・評価の体制や対応が必要である。そのため、情報の収集・分析に努めるとともに、自己点検・評価が実質的な取り組みとなり、改善に結実するよう、大学構成員である教職員の意識改革を図り、本学の自己点検・評価の取り組みに対する共通認識と共通理解の醸成を図る。

2 格付けの取得・公表

本学校法人は学外機関による評価及び学外への情報開示の一方策として、2005年4月に株式会社格付投資情報センター（R&I）から「AA－（21段階中上位4番目）」の格付けを取得し、以降毎年度、同様の格付けを取得してきた。格付けの有効期間は1年間であることから、2009年度においても同社による調査を受け、格付けを継続して取得することとする。

また、格付け評価を広く社会に公表することにより、本法人の学校運営にかかる健全性や積極性等をアピールし、ステークホルダーをはじめとする社会全体からの支持基盤をより強固なものとするように努める。なお、評価については、前回を維持しながら、将来的にはより高い評価が得られるよう努めると同時に、評価の内容・事由等を本学校法人及び大学の運営にフィードバックし、有効に活用していくこととする。

3 教員評価について

教員評価は、高等教育機関として社会的説明責任を果たしていくために必要な取り組みのひとつであるとともに、各教員が「自己評価」を通じて改善に取り組み、その努力によって個々に教育・研究水準の向上を図り、それにより大学全体の教学水準を向上させていくことが求められる。

大学教育開発センターでは、2008年度指定研究プロジェクト（2ケ年計画）として、「教員評価のあり方について」を研究テーマに指定し、研究員4名体制で研究を進めている。2008年度は、海外の教員評価制度や他大学での実施例の研究や、本学教職員を対象に「教員評価」に関するアンケートを実施した。これらの研究成果や研究をさらに深化させ、本学にふさわしい教員評価の制度について、研究成果をとりまとめる予定である。